

説明会にあたってのお願い

- 多くの方が発言できるようご協力ください。
- 質問は、できるだけ簡潔にお願いします。
- 撮影、録音はご遠慮ください。

協力してね!



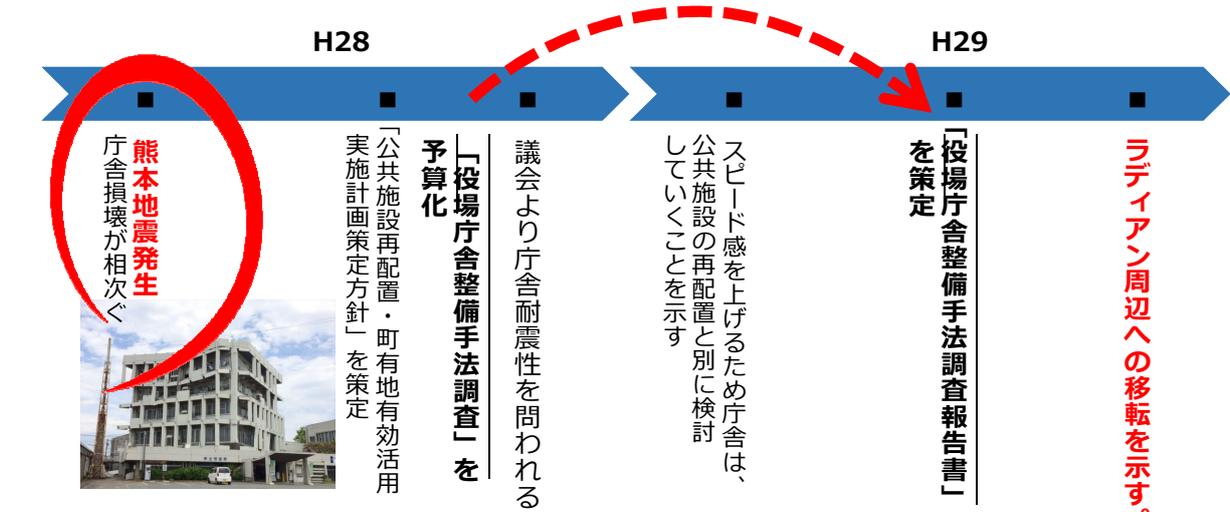
役場新庁舎建設説明会 「基本構想・基本計画（案）」



新庁舎をめぐるこれまでの流れ



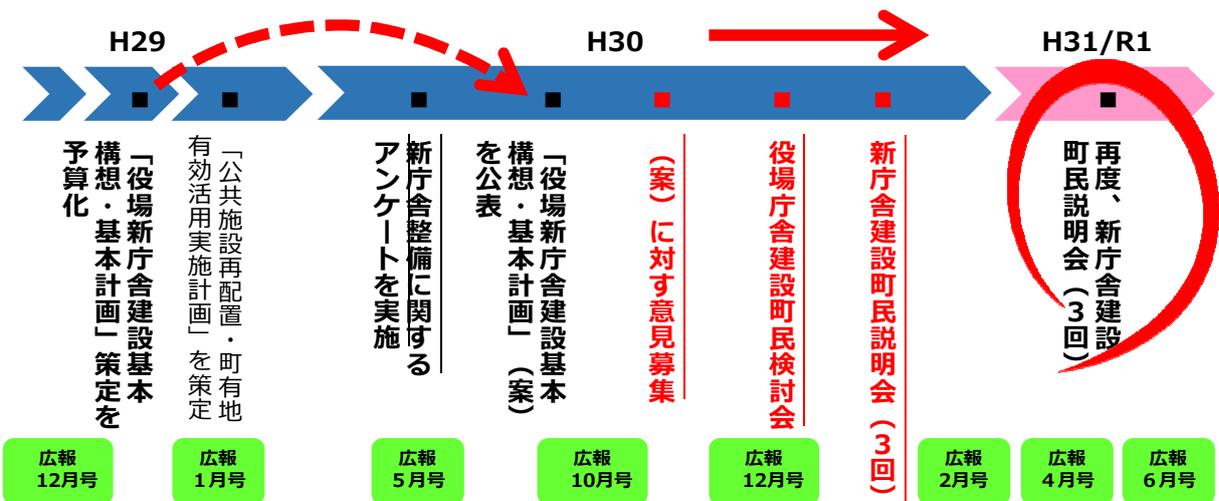
新庁舎をめぐるこれまでの流れ



「役場庁舎整備手法調査報告書」では…



新庁舎をめぐるこれまでの流れ



新庁舎整備に関するアンケートでの意見

平成30年5月1日（火）～実施（上位5件を抜粋）

※町ホームページで
集計結果を公開中

問2 新庁舎の建設にあたり、あなたが求めるもの、重要視することは何ですか。
次の中から、3つまで○をつけてください。

	回答数	比率
1 防災拠点として、安全・安心であること	165	48.1%
2 駐車場や駐輪場が十分に確保されていること	162	47.2%
3 行きたい窓口や部署がわかりやすい配置であること	103	30.0%
4 1つの窓口で用件を済ませることができること	70	20.4%
5 ロビーや待合室などのスペースが十分であること	25	7.3%

※配布数1,000通（年代ごと均等に、無作為抽出） 回答率36.2%（統計精度±5%）

意見募集（パブリックコメント）の結果

「二宮町役場新庁舎建設基本構想・基本計画（案）」に対する意見募集を行いました。

（平成30年11月28日～12月28日まで）

意見提出者数 **11名** / 55件

授乳室や、売店の有無、町民活動での会議室等、町民機能についての意見を多くいただきました。

その他、いただいたご意見の集計結果とともに、町の考えをホームページに掲載しています。

庁舎建設の必要性に対する意見	2件
上位計画・関連計画等に対する意見	1件
基本理念と基本的な考え方に対する意見	1件
防災機能に対する意見	3件
町民機能に対する意見	8件
執務機能に対する意見	3件
環境性能に対する意見	2件
議会機能に対する意見	3件
建設場所に対する意見	4件

次の「基本設計」の段階で、町民ワークショップ等で議論し、みなさんからの意見を反映します。

庁舎建設町民検討会の結果

教育の専門家、環境の専門家、大学教授、町民活動団体、地区代表、公募町民 12名から構成される検討会を設置し、庁舎建設に関して検討していただきました。
(平成30年12月26日、平成31年1月24日、2月14日の全3回)

ご意見を
反映しました！

「二宮町役場新庁舎建設基本構想・基本計画（案）」に係る

1. 前提条件	使用目標年数の設定。施工管理の徹底、現場チェックについて。維持管理費を想定しておく、予防保全を行う、災害備蓄について 等
2. 新庁舎整備の基本理念と基本的な考え方	町民センター機能の包含検討。将来、時代の変化に合わせて、間取りを変えられる様に。災害対応への様々なシミュレーションを 等
3. 新庁舎の機能（性能）	<ul style="list-style-type: none"> 機能全般 費用対効果について。省エネ設備の効果について。 防災機能 構造を免震構造と決めつけず費用対効果を十分検討すること 町民機能 保健センターの集約化等、行政上の手続きがワンストップ化を

※その他、老若男女だれでも便利に、使いやすく、わかりやすく等

新庁舎建設町民説明会での意見

平成31年2月16日（2回）、17日開催 主な意見

今回、ご説明します

- 1位 財源や借金等、お金のことが心配 25件／52件（48%）
- 2位 地区会館や学校等、他の公共施設との関連を示してほしい10件／52件（19%）
- 3位 耐震構造と費用対効果について7件／52件（13%）

見直しました

【その他】これまでの周知や回数が不足している、高さ制限の緩和のこと、ラディアンテニスコート存続のこと、町のビジョンが見えない、とにかく止めるべき、現庁舎には無理がある、移転すべき等…

主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定		
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造、 鉄骨造、木造等)	
規模（面積）	概ね	○確定	
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定

基本構想・基本計画で、 固めておくべきこと

「新庁舎の必要性」の確認と…

- ① 場所
- ② 基本構造 (構造形式：免震／耐震等
コストへの影響が大きい部分)
- ③ 規模 (面積)

前回からの主な見直し内容

- ① 場所：ラディアン周辺（変わらず）
- ② 免震構造 → 鉄筋コンクリート造・耐震構造を基本
(構造種別は引き続き検討)
- ③ ワンストップ化は、町民の方の利便性に特化し、役場組織としての一体化にはこだわらない。(基本設計時、町民ワークショップで必要な形態を検討)
～レイアウトを見直し床面積減～ (4,800㎡ →
4,000～4,400㎡)

これらにより、基本構想・基本計画(案)から
約26億円 → **20億円に事業コスト削減を図る**

新庁舎の必要性について

全国で庁舎未耐震の自治体は28.4%

神奈川県内において、庁舎未耐震の自治体は、大磯町、湯河原町、二宮町の3町のみ。

※ 平成29年12月31日消防庁状況調査結果より（全国494団体／1741団体＝28.4%）

本庁舎（災害対策本部を設置する庁舎を含む）が未耐震の市区町村のうち、対応状況が「未定」の団体一覧(148団体)

市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年
小樽市(※)	昭和37年	北海道(44)	遠軽町	昭和47年	群馬県(10)	大泉町	昭和47年	岡山県(5)	笠田	
夕張市	昭和53年		奥都町	昭和49年		入間市			赤穂	
網走市	昭和39年		白老町	昭和30年		碓氷市(※)			美作	
留萌市	昭和37年		日高町	昭和50年		小鹿野町			久米	
稚内市	昭和42年		豊頃町	昭和54年		鏡子市			光	
美幌市	昭和50年		標茶町	昭和45年		松戸市(※)			美鈴	
芦別市	昭和44年		標津町	昭和53年		東金市(※)			鳴門	
紋別市	昭和40年		黒石市	昭和44年		君津市				
名寄市	昭和43年		三沢市	昭和47年		九十九里町	昭和43年			
根室市	昭和48年		今別町	昭和5年		白子町	昭和55年		121	
深川市	昭和42年		蓬田村	昭和46年	大磯町	昭和46年	122			
登別市	昭和36年		大鶴町	大正15年	二宮町	昭和53年	123			
伊達市	昭和50年		板柳町	昭和49年	湯河原町	昭和55年	124			
当別町	昭和45年		西和賀町	昭和54年	二宮市	昭和47年	125			
鹿部町	昭和46年	山田町	昭和50年	新潟県(2)	東島浦村	昭和49年	126			

さらに、今後の庁舎耐震化の対応状況「未定」の団体は全国で **8.5%**

熊本地震における被災例

自治体庁舎の例

2回の震度7を受け大破。使用できなくなった宇土市役所



被災により天井やパネルが崩落した大津町役場



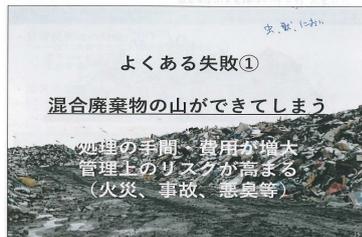
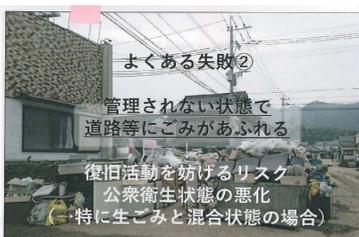
熊本地震における被災例

被災した災害対策本部の例



熊本地震における被災例

庁舎被災の影響で復旧対応が遅れた例



内閣府「防災スペシャリスト養成研修」資料より
～被災直後の益城町内の様子～

被災した**直後から**復旧対応に追われます

救助・応援要請・被害集計・広報・

避難所開設・道路復旧・給水・物資運搬・衛生管理 ...

だから... **場所** ・ **人** ・ **物**

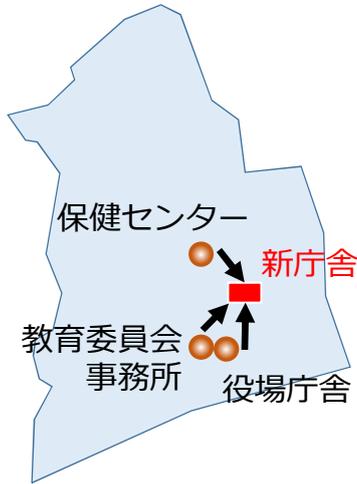


拠点となるのは庁舎です

① 新庁舎の場所

移転場所は、ラディアン周辺に

庁舎関連施設をラディアン周辺に集約



令和5年～令和10年にかけて

新庁舎建設に併せて

役場庁舎

教育委員会
保健センター



新庁舎および
ラディアン周辺へ

移転場所は、ラディアン周辺に

町民の方の利便性向上



もっと便利に！新たな交流拠点に！



バリアフリー化された平地に移転することで、だれもが来庁しやすくなります。



誰もがアクセスしやすい場所で、各種手続きや、子育て介護等の相談に併せて、図書館やラディアンで町民の交流が生まれます。

移転場所は、ラディアン周辺に

移転予定地の現状



■建物基礎高をかさ上げ
(現地が浸水したことは、これまでありませんが、ハザードマップに沿って対策)

■地盤の強さ
平成11年度当時、神奈川県住宅供給公社による「ケア付住宅」計画時の地盤調査済み
(経年変化を考慮し、再度調査する予定)

※更に…→「花の丘公園」整備時(H23)に雨水暗渠管を設置しているため地盤の安定度は向上

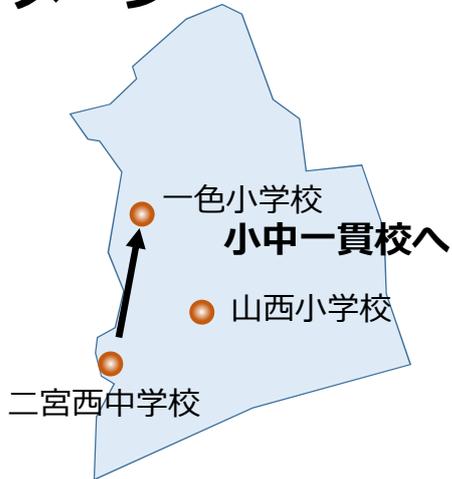
※庁舎移転に関連した
公共施設再配置計画 (H30年3月)
に基づく統合 **イメージ**

Ninomiya new town hall project

再配置計画に基づく公共施設統合 イメージ

7～10年後
(令和8年～令和11年)

小中一貫教育の導入にともなう 学校統合



- ・単級化の防止
 - ・「中1ギャップ」の緩和
 - ・子どもたちの「生きる力」の更なる醸成 など
- 小中一貫校設置にむけて

二宮西中



一色小へ統合

Ninomiya new town hall project

再配置計画に基づく公共施設統合 イメージ

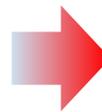
10年後以降
(令和11年～令和16年にかけて)

小中一貫教育の導入にともなう 学校統合



- ・単級化の防止
 - ・「中1ギャップ」の緩和
 - ・子どもたちの「生きる力」の更なる醸成 など
- 小中一貫校設置にむけて

二宮西中
山西小



一色小へ統合

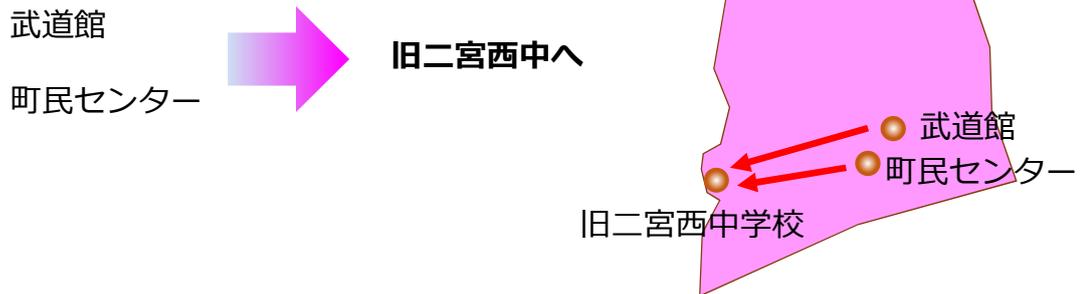
「小中一貫教育校設置計画案」意見交換会の日程

開催日	時間	会場
7/20(土)	10:00~11:30	一色小 会議室
	14:00~15:30	山西小 コミュニティールーム
7/26(金)	18:00~19:30	町民センター 2Aクラブ室
7/27(土)	10:00~11:30	二宮西中 会議室
	14:00~15:30	二宮中 図書室
7/28(日)	10:00~11:30	二宮小 コミュニティールーム

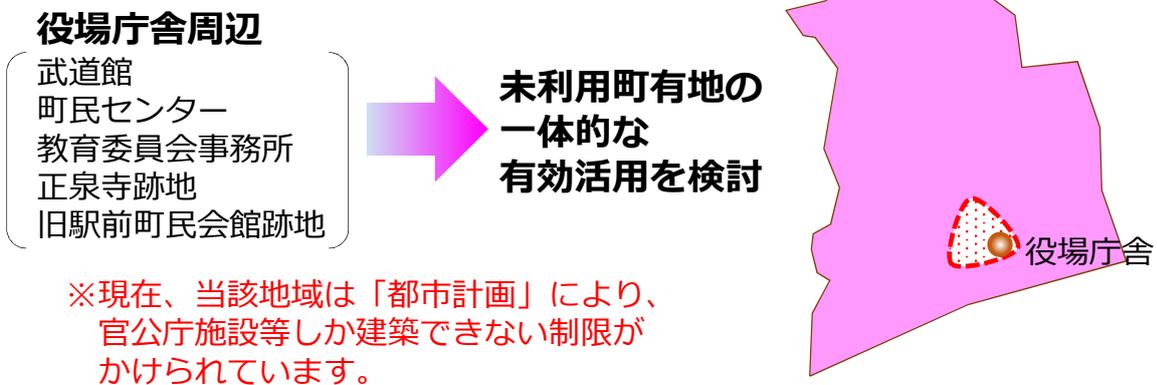
※申込不要。ご都合の良い会場にお越しください。学校への、お車でのご来場はご遠慮ください。

その先…10年後以降

旧校舎の有効活用のため



現庁舎周辺の有効活用のため

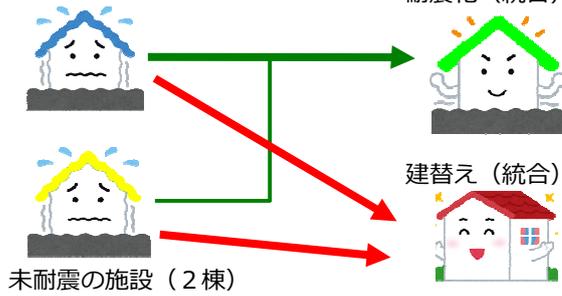


再配置計画に基づく公共施設統合イメージ

本年度以降
(令和元年~)

地域集会施設

基本的な考え方



他にも
 ・学校や他の貸施設の活用
 ・消防団詰所や防災コミセンとの統合
 などの方法が考えられます。

各地区個別の利用方法は様々です。

今後、各地区で協議を始めていきます。

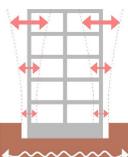
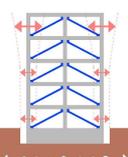
主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定		
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	
規模 (面積)	概ね	○確定	
事業費	概ね (㎡単価)	概ね (精度UP)	○確定

②基本構造

(構造形式：免震／耐震等
コストへの影響が大きい部分)

基本構造（構造形式）

構造形式	耐震構造	制震構造
概要	地震の力に対し、構造体を堅牢にして耐える構造。業務再開に一定期間必要 	躯体に制震装置（ダンパー）を組み込み、建物に伝わった地震の揺れを吸収する構造。 
建物の揺れ方	上層階ほど地震の揺れは増幅する。	耐震構造に比べ、上層階ほど地震の揺れは抑制される。
イニシャルコスト（建築費）	標準	やや高い
ランニングコスト（維持管理費）	無し	無し
平面計画	柱間のスパン計画に制限がある。	耐震構造に比べ、ロングスパン計画が可能のため、レイアウトの自由度が高い。

- 免震構造は被災リスクが低く、復旧活動も早い。新庁舎では、コストメリットを優先する。
- シンプル構造で耐力向上を図る

→耐震構造・3階建て・鉄筋コンクリート造を基本とする。

※ただし、構造種別は、鉄鋼市場の動向により「鉄骨造+制震構造」が優位となる場合が見込まれること。また、木造の場合も、基本設計の中でコスト精度を上げて検討していく

※階層については、同一床面積の場合、くい打ち面積が増えることから、2階より建築面積の小さい3階建ての方が割安になる

主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定		
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	
規模（面積）	概ね	○確定	
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定

③規 模

新庁舎の規模（床面積の縮減）

床面積縮減の検討

当初（案）

4,800m²

全役場機能の一元化

400~800m²
縮減

変更

4,000~4,400m²

一元化の見直し
詳細レイアウト見直し

建築コスト削減のため、役場組織一元化の整理、見直しと、基本設計を通じた詳細レイアウトで-10%以上の床面積削減

新庁舎の規模（床面積の縮減）

役場組織の一元化見直し（他施設等活用）パターン例

保健センター：378m²

- ・保健センター分 235m²
- ・保健センター事務室 143m²

議会：562m²

教育部：422m²

- ・教育委員会322m²
- ・教育支援室（やまびこ）100m²

都市部：324m²

※生活環境課を除く

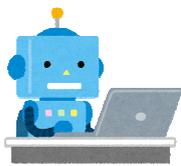
町民の方の利便性を第一に、町民ワークショップで検討していきます。

新庁舎の規模（床面積の縮減）

将来転用可能なレイアウトに

今後20年後、30年後には人口減少とともに、ICT化や、AIの活用により、役場組織の縮小化も考えられます。

これらを考慮し、将来、他の施設に転用可能な汎用性の高いレイアウトを検討していきます。



簡単な申請、手続きや問い合わせはICT化やAIの活用を図ります



未来の
役場業務の
イメージ



困りごとや心配ごとなど、複雑な相談や手続きなど、対面が必要な対応は職員が行います。

主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定		
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	
規模（面積）	概ね	○確定	
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定

事業費について

新庁舎検討事業費の比較

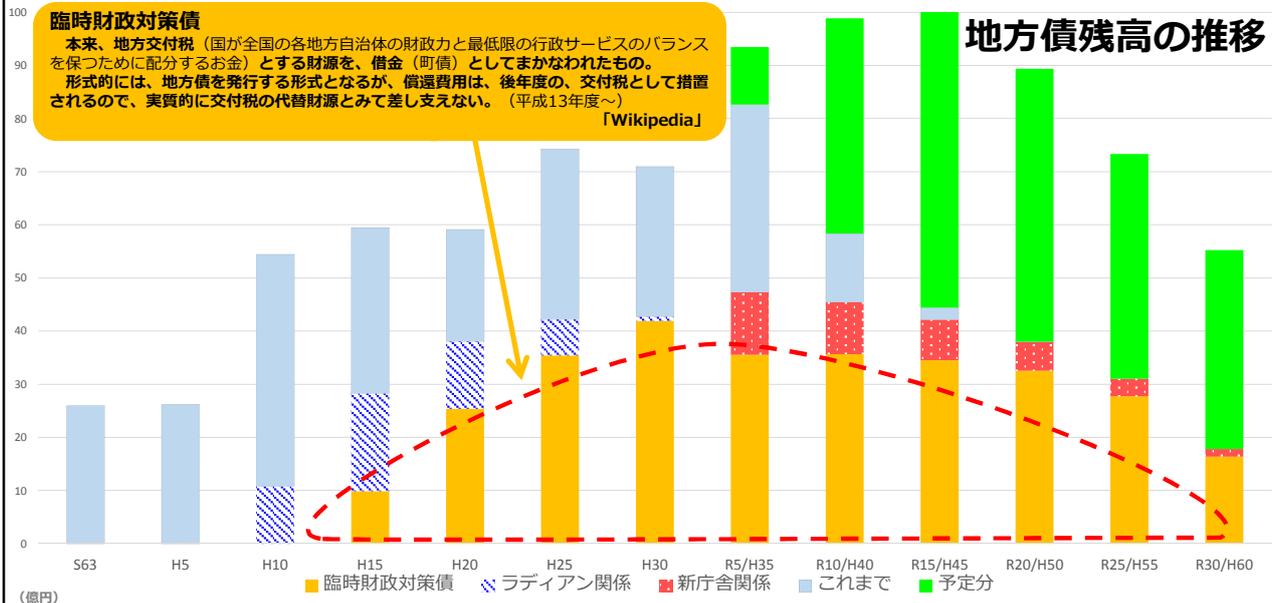
構造形式・面積	免震・鉄筋コンクリート造 4,800㎡ (前回)	耐震・鉄筋コンクリート造 4,000~4,400㎡ (今回)	H29.調査時 (当初)
本体建設費	21億6,000万	15億2,000万~14億	13億2,000万
造成費	1億1,000万	1億1,000万	1億1,000万
旧庁舎解体費	8,100万	8,100万	8,100万
設計監理費	1億1,500万	1億500万	—
移転費用	2,000万	2,000万	—
調査費	9,400万	9,400万	—
什器・備品費用	7,200万	7,200万	—
合計	約26億5千万	約20億~約18億9千万	約15億1千万
メリット/デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○建物の揺れが軽減されるため被災後の業務再開が早い ○全ての役場組織一元化が図れる ×建設費用が高額になる ×免震装置の定期点検が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○免震構造より安価 ×一部の役場組織は外部 ×地震の揺れを直接受けるため、業務再開に一定期間が必要 	<p>当初は含まれて いませんでした。</p>

Ninomiya new town hall project

臨時財政対策債

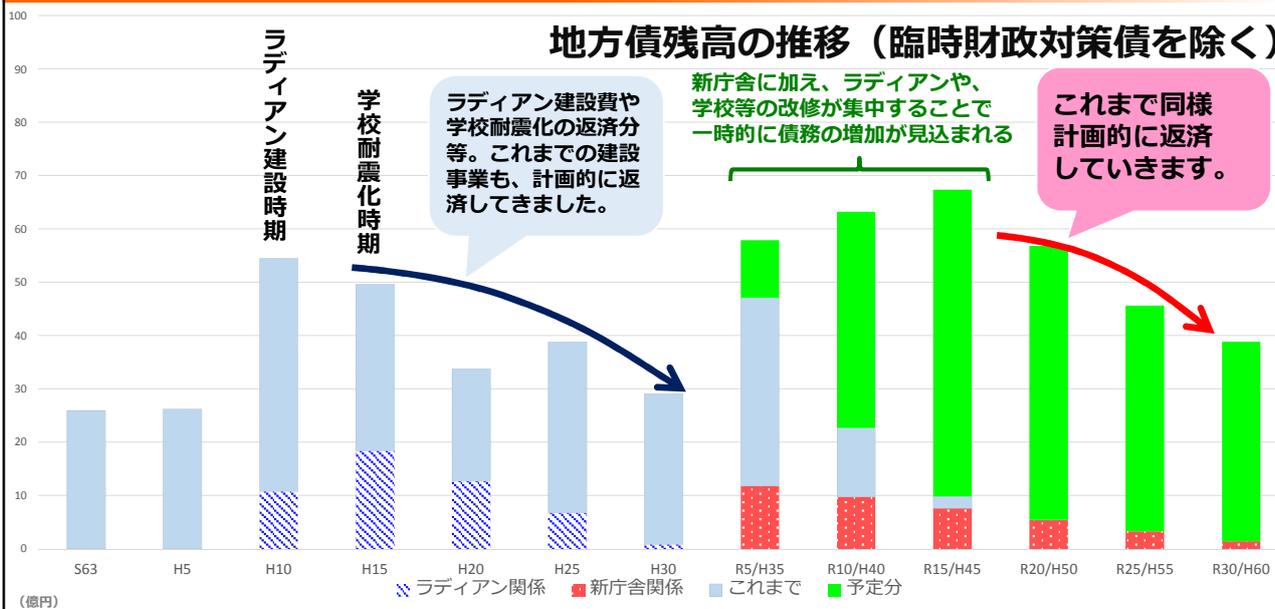
本来、地方交付税（国が全国の各地方自治体の財政力と最低限の行政サービスのバランスを保つために配分するお金）とする財源を、借金（町債）としてまかなわれたもの。形式的には、地方債を発行する形式となるが、償還費用は、後年度の、交付税として措置されるので、実質的に交付税の代替財源とみて差し支えない。（平成13年度～）
 『Wikipedia』

地方債残高の推移



Ninomiya new town hall project

地方債残高の推移（臨時財政対策債を除く）



財源の内訳について

庁舎建設事業費：約20億円

自主財源：約8億円

地方債：約12億円

(市町村役場機能緊急保全債)

約4,000万円×30年償還



市町村役場機能緊急保全債

市町村庁舎は、緊急対応や復興に向けた災害拠点として重要性が高いことが、熊本地震により再認識された。

庁舎未耐震化の市町村には庁舎建て替えを緊急に実施できるよう創設された(平成29年度～)

30%が対象

庁舎のランニングコスト比較 (想定)

現庁舎 (R5/H35で築45年)

近年のランニングコスト：約3,000万円/年
(500万円/年程度の修繕が必要と見込む)

新庁舎 (R5/H35に新築)

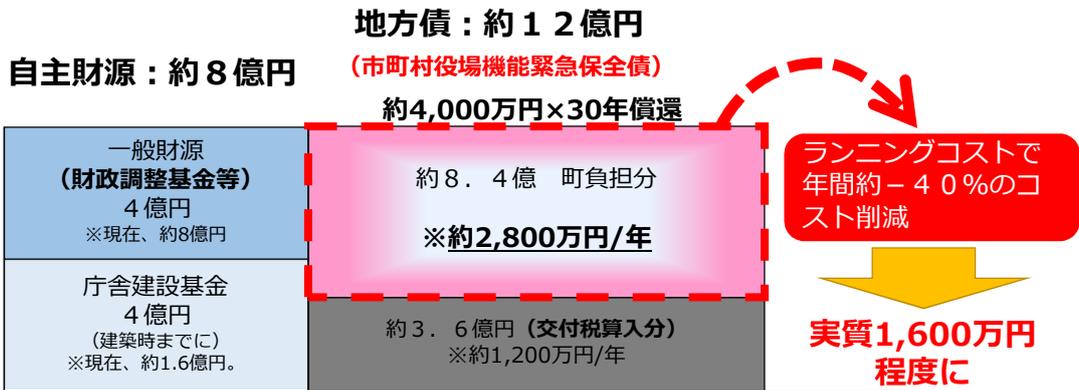
LED照明化、省エネ設備等の活用によりランニングコスト：約1,800万円/年
(10年程度は大きな修繕が無いと見込む)

ランニングコスト：年間約-40% (約1,200万円) を目指す

※当初10年での見込み

財源の内訳について

庁舎建設事業費：約20億円



主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定		
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	
規模(面積)	概ね	○確定	
事業費	概ね (㎡単価)	概ね(精度UP)	○確定

基本構想・基本計画で、 固めること

まとめ

- ① 場所：**ラディアン周辺**
- ② 基本構造：**鉄筋コンクリート造・耐震構造**
(鉄筋コンクリート、鉄骨造、木造等の構造種別は引き続き検討)
- ③ 面積：**4,000~4,400m²** (ワンストップ化については、町民の方の
利便性に特化。役場組織の一体化にこだわらず、町民ワークショップで検討していく)

①②③により、基本構想(案)から
**約-6億円(-20%)の
事業費削減を図る**



事業費
20億円を上限とする。